

ウエーブ

時評



新型コロナウイルスに思うこと

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

新型コロナウイルス感染拡大は深刻であり、その対処にあたっての各国の「統治のあり方」が気になってしょうがない。公衆衛生への取り組みは、国民全般の健康を守ることに最優先なのだろうが、その中で個人の人權尊重とのバランスが重要な課題となる。特に新型コロナウイルスがもたらす肺炎という未知の感染症の場合にはまだ十分な科学的知識の蓄積もないだろうし、手探りの対処が必要となる。

武漢で発生したこの感染症を食い止めていく上で、共産主義体制の問題点が浮き彫りになっている。中国でこの新型コロナウイルスによる肺炎の可能性が疑われてから本格的な初動体制が立ち上がるまで相当な時間が浪費されたと報じられる。この感染症の存在を警告した医師の声は封殺され、本人自身が感染して亡くなる。習近平総書記が「重要指示」を発する1カ月間に500万人を超える人々が交通の要衝である武漢から外へ出て行ったと伝えられ、感染拡大の大きな原因となった。共産党体制下における言論の自由の制限、情報統制と透明性の欠如、中央政府の指示がないと動けない体制、そして習近平総書記への権力集中の弊害など複合的な問題点がある。2003年のSARSの経験は生かされてはいなかった。

日本でもクルーズ船、ダイヤモンド・プリンセス号の扱いを巡っては難しい問題があった。3600人も乗客・乗員が感染者と接触し得たことが明らか以上に、ただちに上陸を認めず14日と言われる潜伏期間の間、ホテルの機能を保持した船に止める措置はやむを得なかったのだろう。ただ、下船を止めれば良いということではあり得ない。下船のタイミングが正しかったのか、感染防止のため船内の十分なガイダンスが行われたのか、病気の発症に備えて必須の医療体制が船内や岸壁に用意されていたのかどうか、乗員、乗組員への人道的配慮措置が十分取られ

ていたのかなど、同様の危機に今後対処していくために問題点の洗い出しをする必要がある。このような事件の危機管理に際して、政府だけでなく民間がどういった役割を果たすのかも改めて考えてみる必要がある。国民がどの程度の危機意識を持つべきなのかは感染症の専門家と言われる人たちのメディアでの解説によって大きな影響を受ける。国民がパニックになる恐れや過剰に海外からの旅行者を拒絶してしまう結果も生んでしまうかもしれない。国民に正しい知識を与える上で政府が単に事実関係だけでなく医学知識を持つ者が専門的な説明をすること

に遅い。これまで日本人の生命を脅かす危機にたびたび見舞われてきた。阪神・淡路大震災、東日本大震災、大型台風・水害といった自然災害、海外においても日本人質事件など数多い。政府は危機管理を懸命に行ってきたわけだし、それは正しく評価されなければならぬ。一方でその都度客観的な検証作業も行っておくべきだろう。さらに、これまではあまり論じてこなかった報道や民間専門家の役割についても評価していくべきなのだろう。